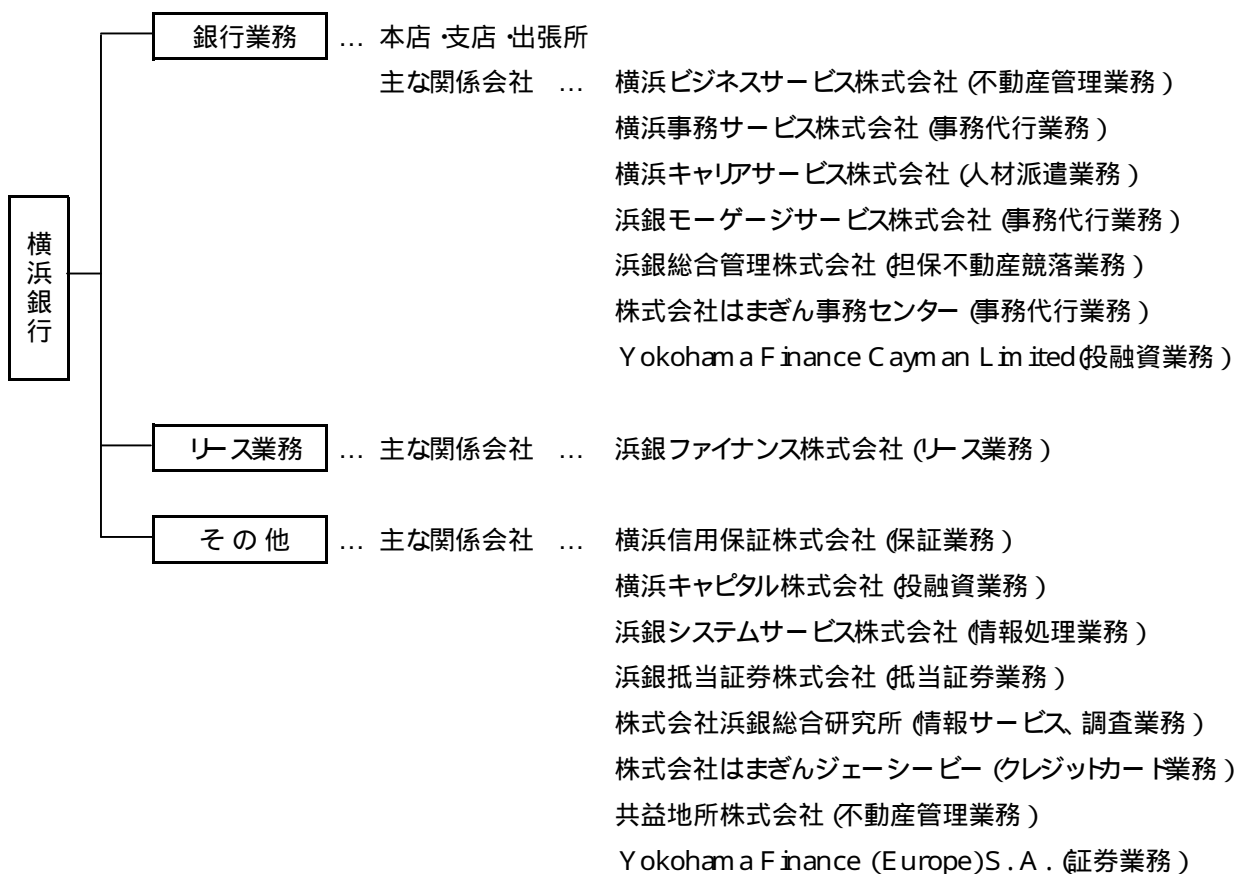


. 企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関連会社)は、当行、子会社17社及び関連会社4社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2. 事業系統図



・ 経 営 方 針

（１）経営の基本方針

横浜銀行グループは、お取引先・株主・行員の連帯と融和により限らない発展をめざす「スリーシップスの精神」を基本理念とし、平成 9 年 4 月から平成 13 年 3 月までの 4 か年を計画期間とした中期経営計画「イノベーション 21」と平成 13 年 4 月から平成 15 年 3 月までの 2 か年を計画期間とする新中期経営計画「イノベーション 21 第 3 ステージ」で「地域のお客さまに強く支持される銀行」をめざして、従来からさまざまな施策に取り組んでおります。

（２）中長期的な経営戦略

金融界におきましては、大手金融機関の経営統合や合併、さらには、銀行業への異業種参入が進むなど、金融再編に向けたさまざまな動きがみられ、各金融機関の経営体質強化ならびに金融サービスの充実がより一層求められております。

こうした中、当行は「経営の健全化のための計画」にもとづき、神奈川県・東京西南部での「リージョナル・リテール」に特化した営業力の強化、円滑な資金供給をおこなうためのリスク・コストに即した取引条件の精緻化、そして、不採算・低採算部門および間接部門の共同化・アウトソーシングを含む徹底した合理化・効率化にグループ全体で積極的に取り組み、企業競争力・経営体質の強化をはかっております。

（３）経営管理組織の整備等に関する施策

企業統治（コーポレート・ガバナンス）機構、経営組織については、本年 4 月から、営業部門と経営部門に区分し、各地区の業績伸展などに責任をもつ「地区担当役員」として常務執行役員を配置したほか、代表取締役ならびに営業本部長には、その職務内容を反映した呼称をそれぞれ制定し、これまで以上に権限と責任を明確化しました。また、ストックオプション制度については、昨年引き続き導入を予定し、これまで以上に株主利益を意識した経営をおこなってまいります。

（４）対処すべき課題

今後につきましても、「経営の健全化のための計画」にもとづく諸施策を着実に実行し、経営資源を「リージョナル・リテール」業務に集中する一方、合理化・効率化をさらに徹底するとともに、他業態・異業種との機能別・分野別の提携や IT（情報技術）を積極的に活用することにより、お客さまとの接点の多様化による利便性の向上やお客さまのニーズに合った質の高い商品・サービスの提供に努めてまいりたいと考えております。

こうした努力をとおして、当行グループ全体で強固な経営体質を確立し、平成 14 年度を最終年度とする新中期経営計画「イノベーション 21 第 3 ステージ」で掲げる「地域のお客さまに強く支持される銀行」の実現をめざしてまいります。

（５）利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の実施を基本方針としております。

・ 経 営 の 成 績

1 . 当 期 の 概 況

(1) 業 績 全 般

当期（平成13年3月期連結決算）は、「リージョナル・リテール」に特化した営業の徹底による収益力の強化に加えて、着実にコスト削減を実施してきました。一方、不良債権の処理や株式等売却などを行い、当期利益は前期比4・9%の減益となりました。

(2) 資 産、 負 債 等 の 状 況

預金は、低い金利水準が継続する状況のなか、新規取引の開拓、総合取引の推進等による拡大に努めた結果、当期において2,300億円増加し、3月末残高は8兆8,699億円となりました。このうち、定期性預金は当期において1,377億円減少し、3月末残高は4兆5,193億円となりました。なお、譲渡性預金は、当期において109億円減少し、3月末残高は2,025億円となりました。

次に、貸出金は、資金需要が伸び悩むなか、個人や中小企業を中心に取引拡大に努めましたが、不良債権の処理を実施したことなどから、当期において1,287億円減少し、3月末残高は7兆7,201億円となりました。また、有価証券は、当期において121億円増加し、3月末残高は1兆4,602億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において118億円増加し、3月末残高は10兆7,400億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が9・59%（速報値）、銀行単体が、9・51%（速報値）となりました。

(3) 損 益 の 状 況

損益につきましては、引き続き低金利局面の中にあって、貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前期に比べ417億4千4百万円減少し、3,401億1千4百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息が減少したほか、引き続き経費の削減に努めた結果、前期に比べ369億8千3百万円減少し、2,905億2千6百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ47億6千万円減少し、495億8千8百万円、当期純利益は前期に比べ13億9千4百万円減少し、265億7百万円となりました。

(4) 配 当 に 関 す る 事 項

銀行単体の配当につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としており、配当は前期と同じ年5円（うち中間配当金2円50銭）を予定しております。

2 . 次 期 の 見 通 し

平成14年3月期通期の連結ベースでの業績につきましては、「経営の健全化のための計画」にもとづき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益3,100億円、経常利益560億円、当期純利益300億円を見込んでおります。

また、銀行単体の業績につきましては、経常収益2,600億円、経常利益540億円、当期利益300億円を見込んでおります。

連結貸借対照表

平成13年3月31日現在

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	293,610	預 金	8,869,938
コールローン及び買入手形	205,669	譲 渡 性 預 金	202,570
買 入 金 銭 債 権	24,168	コールマネー及び売渡手形	132,585
特 定 取 引 資 産	118,705	特 定 取 引 負 債	5,206
有 価 証 券	1,460,242	借 用 金	286,863
貸 出 金	7,720,133	外 国 為 替	161
外 国 為 替	7,668	社 債	30,716
そ の 他 資 産	137,313	そ の 他 負 債	195,929
動 産 不 動 産	242,995	退 職 給 付 引 当 金	181
繰 延 税 金 資 産	146,092	債 権 売 却 損 失 引 当 金	22,692
連 結 調 整 勘 定	270	偶 発 損 失 引 当 金	3,777
支 払 承 諾 見 返	498,927	特 別 法 上 の 引 当 金	0
貸 倒 引 当 金	115,534	繰 延 税 金 負 債	620
投 資 損 失 引 当 金	197	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	23,463
		支 払 承 諾	498,927
		負 債 の 部 合 計	10,273,636
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	11,537
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	184,799
		資 本 準 備 金	146,277
		再 評 価 差 額 金	33,253
		連 結 剰 余 金	86,868
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,049
		為 替 換 算 調 整 勘 定	80
		計	455,167
		自 己 株 式	2
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	270
		資 本 の 部 合 計	454,894
資 産 の 部 合 計	10,740,067	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	10,740,067

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～60年

動 産 2年～20年

連結される子会社及び子法人等のうち浜銀ファイナンス株式会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっており、その他の連結される子会社及び子法人等については、主として定率法を採用しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

7. 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

なお、国内の連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書)(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は221,248百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、主として一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

9.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(15,980百万円)については、退職給付信託の設定により15,860百万円を一括費用処理しております。

10.債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

11.偶発損失引当金は、債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

12.投資損失引当金は、株式等の有価証券への投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14.当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、当行及び連結される子会社及び子法人等において繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

15.当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

16.特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	0百万円	金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。
証券取引責任準備金	0百万円	証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

17.動産不動産の減価償却累計額 269,027百万円

18.動産不動産の圧縮記帳額 121,811百万円

19.貸出金のうち、破綻先債権額は20,333百万円、延滞債権額は331,181百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は8,933百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 185,087 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 545,535 百万円であります。

なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、160,008 百万円であります。

24.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 429,503 百万円

貸出金 67,440 百万円

担保資産に対応する債務

預金 47,733 百万円

コールマネー及び売渡手形 3,700 百万円

借入金 1,000 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 90,514 百万円及び現金預け金 1,000 百万円を差し入れております。

また、借入金 22,005 百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権 26,901 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 10,712 百万円であります。

25.ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として其他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 24,660 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 11,886 百万円であります。

26.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

27.借入金には、他の債務より先債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 165,000 百万円が含まれております。

28.社債は、劣後特約付社債 30,716 百万円あります。

29.1株当たりの純資産額 311 円 87 銭

30.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャルペーパーが含まれております。以下35.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 113,609 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 123 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	300 百万円	302 百万円	2 百万円	2 百万円	百万円
合計	300	302	2	2	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	361,324 百万円	347,061 百万円	14,262 百万円	40,238 百万円	54,501 百万円
債券	954,742	975,978	21,236	21,348	111
国債	277,721	284,030	6,308	6,327	19
地方債	268,752	277,034	8,281	8,308	27
社債	408,267	414,913	6,646	6,711	65
その他	34,045	34,394	349	417	68
合計	1,350,111	1,357,434	7,323	62,004	54,681

なお、上記評価差額から当連結会計年度の損益に含まれた金額 2 百万円と繰延税金負債 2,915 百万円を差し引いた金額 4,404 百万円のうち少数株主持分相当額 355 百万円を控除した額 4,049 百万円が「評価差額金」に含まれております。

31. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	497 百万円	545 百万円	48 百万円	私募債の買入消却
合計	497	545	48	

32. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
845,852 百万円	25,044 百万円	6,910 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方公社債	40,511 百万円
事業債	35,504
非上場外国債券	5,428
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,712
事業債	1,420

34. 当連結会計年度中に、満期保有目的の債券 99 百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	184,283 百万円	594,482 百万円	226,816 百万円	7,750 百万円
国債	41,540	165,901	74,478	2,109
地方債	10,227	160,856	100,437	5,512
社債	132,515	267,724	51,900	128
その他	14,855	53,417	11,958	901
合計	199,139	647,899	238,775	8,651

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,234,617 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 735,380 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定

期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37.当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	107,574 百万円
年金資産 (時価)	72,855
退職給付信託	20,459
<hr/>	
未積立退職給付債務	14,259
未認識数理計算上の差異	25,191
未認識過去勤務差異 (債務の減額)	3,176
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	7,755
前払年金費用	7,937
退職給付引当金	181

38.金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準(退職給付に係る会計基準に関する意見書)(企業会計審議会平成10年6月16日)の適用に伴う銀行法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式が改定され、従来の「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示し、その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

連結損益計算書

自 平成12年4月 1日

至 平成13年3月31日

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	340,114
資金運用収益	217,495
貸出金利息	174,674
有価証券利息配当金	25,320
コールローン利息及び買入手形利息	2,863
預け金利息	9,343
その他の受入利息	5,293
役務取引等収益	35,366
特定取引収益	609
その他の業務収益	56,800
その他の経常収益	29,842
経常費用	290,526
資金調達費用	56,897
預金利息	25,126
譲渡性預金利息	216
コールマネー利息及び売渡手形利息	914
借入金利息	9,314
社債利息	1,592
その他の支払利息	19,733
役務取引等費用	7,435
特定取引費用	5
その他の業務費用	47,215
営業経費	103,403
その他の経常費用	75,569
貸倒引当金繰入額	30,983
その他の経常費用	44,586
経常利益	49,588
特別利益	17,360
不動産処分益	1,407
償却債権取立益	104
その他の特別利益	15,847
特別損失	19,736
不動産処分損失	3,876
その他の特別損失	15,860
税金等調整前当期純利益	47,212
法人税、住民税及び事業税	1,127
法人税等調整額	19,070
少数株主利益	507
当期純利益	26,507

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 22 円 12 銭

3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額

当連結会計年度は転換社債等潜在株式がないので、記載しておりません。

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. その他の特別利益は、当行の退職給付信託の設定に伴う退職給付信託設定益 15,847 百万円であります。

6. その他の特別損失は、当行の退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 15,860 百万円であります。

7. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 1,239 百万円、税金等調整前当期純利益は 1,226 百万円増加しております。

また、当行は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前当期純利益は 12 百万円減少しております。

8. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 921 百万円増加しております。また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ 7,140 百万円減少しております。

なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ 3,350 百万円減少いたします。

9. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、その他経常費用に計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年東京都条例第 145 号)が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当連結会計年度よりその他経常費用に 626 百万円計上しております。

連結剰余金計算書

自 平成 12年 4月 1日

至 平成 13年 3月 31日

株式会社 横浜銀行

(単位 :百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	66,771
連結剰余金増加高	625
再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	625
連結剰余金減少高	7,035
配 当 金	7,035
当 期 純 利 益	26,507
連結剰余金期末残高	86,868

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成12年4月 1日
至 平成13年3月31日

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	47,212
減価償却費	39,180
連結調整勘定償却額	113
貸倒引当金の増加額	19,385
投資損失引当金の増加額	89
債権売却損失引当金の増加額	3,627
偶発損失引当金の増加額	1,226
退職給与引当金の増加額	15,620
退職給付引当金の増加額	181
資金運用収益	217,495
資金調達費用	56,897
有価証券関係損益()	13,051
為替差損益()	4,070
動産不動産処分損益()	2,468
特定取引資産の純増()減	74,140
特定取引負債の純増減()	1,842
貸出金の純増()減	128,669
預金の純増減()	230,033
譲渡性預金の純増減()	10,850
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	30,679
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	111,912
コールローン等の純増()減	129,647
コールマネー等の純増減()	122,849
債券貸付取引担保金の純増減()	13,941
外国為替(資産)の純増()減	548
外国為替(負債)の純増減()	22
資金運用による収入	215,883
資金調達による支出	67,626
その他	20,288
小計	90,510
法人税等の支払額	845
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,064,857
有価証券の売却による収入	865,856
有価証券の償還による収入	211,255
動産不動産の取得による支出	31,267
動産不動産の売却による収入	13,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	59,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	21,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	86,700
配当金支払額	7,035
少数株主への配当金支払額	20
自己株式の取得による支出	134
自己株式の売却による収入	2,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	57
現金及び現金同等物の増加額	45,253
現金及び現金同等物の期首残高	287,012
現金及び現金同等物の期末残高	241,759

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)1.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	293,610 百万円
日本銀行以外への預け金	<u>51,851 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>241,759 百万円</u>

比較連結貸借対照表 (主要内訳)

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成13年3月31日) (A)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日) (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	293,610	450,776	157,166
コールローン及び買入手形	205,669	76,380	129,289
買入金銭債権	24,168	23,810	358
特定取引資産	118,705	44,565	74,140
有価証券	1,460,242	1,448,130	12,112
貸出金	7,720,133	7,848,803	128,670
外国為替	7,668	8,217	549
その他資産	137,313	104,153	33,160
動産不動産	242,995	259,244	16,249
繰延税金資産	146,092	168,442	22,350
連結調整勘定	270	383	113
支払承諾見返	498,927	430,349	68,578
貸倒引当金	115,534	134,919	19,385
投資損失引当金	197	107	90
資産の部合計	10,740,067	10,728,229	11,838
(負債の部)			
預金	8,869,938	8,639,904	230,034
譲渡性預金	202,570	213,420	10,850
コールマネー及び売渡手形	132,585	255,434	122,849
特定取引負債	5,206	3,363	1,843
借入金	286,863	376,543	89,680
外国為替	161	184	23
社債	30,716	95,888	65,172
その他負債	195,929	201,517	5,588
退職給与引当金	—	15,620	15,620
退職給付引当金	181	—	181
債権売却損失引当金	22,692	26,320	3,628
偶発損失引当金	3,777	5,004	1,227
特別法上の引当金	0	0	0
繰延税金負債	620	350	270
再評価に係る繰延税金負債	23,463	23,905	442
支払承諾	498,927	430,349	68,578
負債の部合計	10,273,636	10,287,806	14,170
(少数株主持分)			
少数株主持分	11,537	10,694	843
(資本の部)			
資本勘定	454,894	429,728	25,166
負債、少数株主持分及び資本の部合計	10,740,067	10,728,229	11,838

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	340,114	381,858	41,744
資金運用収益	217,495	234,952	17,457
(うち貸出金利息)	(174,674)	(181,250)	(6,576)
(うち有価証券利息配当金)	(25,320)	(35,499)	(10,179)
役務取引等収益	35,366	34,549	817
特定取引収益	609	255	354
その他業務収益	56,800	57,081	281
その他経常収益	29,842	55,020	25,178
経 常 費 用	290,526	327,509	36,983
資金調達費用	56,897	71,570	14,673
(うち預金利息)	(25,126)	(24,895)	(231)
役務取引等費用	7,435	7,584	149
特定取引費用	5	—	5
その他業務費用	47,215	57,127	9,912
営業経費	103,403	109,055	5,652
その他経常費用	75,569	82,170	6,601
経 常 利 益	49,588	54,348	4,760
特 別 利 益	17,360	2,244	15,116
特 別 損 失	19,736	1,461	18,275
税金等調整前当期純利益	47,212	55,131	7,919
法人税、住民税及び事業税	1,127	1,048	79
法人税等調整額	19,070	24,380	5,310
少数株主利益	507	1,800	1,293
当 期 純 利 益	26,507	27,901	1,394

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 (A)	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 (B)	比 較 (A) - (B)
連結剰余金期首残高	66,771	44,457	22,314
連結剰余金増加高	625	731	106
連結剰余金減少高	7,035	6,319	716
当期純利益	26,507	27,901	1,394
連結剰余金期末残高	86,868	66,771	20,097

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 横浜銀行
(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較 (A) - (B)
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 (A)	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 (A)	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 (B)	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	47,212		55,131		7,919
減価償却費	39,180		42,260		3,080
連結調整勘定償却額	113		113		0
貸倒引当金の増加額	19,385		214,217		194,832
投資損失引当金の増加額	89		107		18
債権売却損失引当金の増加額	3,627		4,525		898
偶発損失引当金の増加額	1,226		2,555		3,781
退職給与引当金の増加額	15,620		54		15,566
退職給付引当金の増加額	181		—		181
資金運用収益	217,495		234,952		17,457
資金調達費用	56,897		71,570		14,673
有価証券関係損益()	13,051		16,071		3,020
金銭の信託の運用損益()	—		139		139
為替差損益()	4,070		6,637		10,707
動産不動産処分損益()	2,468		766		3,234
特定取引資産の純増()減	74,140		8,344		82,484
特定取引負債の純増減()	1,842		1,395		3,237
貸出金の純増()減	128,669		283,497		154,828
預金の純増減()	230,033		159,676		70,357
譲渡性預金の純増減()	10,850		172,990		162,140
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	30,679		38,936		8,257
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	111,912		36,015		75,897
コールローン等の純増()減	129,647		76,211		53,436
コールマネー等の純増減()	122,849		38,167		161,016
コマーシャルペーパーの純増減()	—		15,000		15,000
債券貸付取引担保金の純増減()	13,941		36,355		22,414
外国為替(資産)の純増()減	548		2,511		1,963
外国為替(負債)の純増減()	22		102		124
資金運用による収入	215,883		241,006		25,123
資金調達による支出	67,626		83,497		15,871
その他	20,288		6,370		13,918
小計	90,510		46,214		44,296
法人税等の支払額	845		1,142		297
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,664		45,072		44,592
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	1,064,857		961,268		103,589
有価証券の売却による収入	865,856		816,977		48,879
有価証券の償還による収入	211,255		160,103		51,152
金銭の信託の増加による支出	—		1,500		1,500
金銭の信託の減少による収入	—		41,669		41,669
動産不動産の取得による支出	31,267		35,781		4,514
動産不動産の売却による収入	13,520		9,662		3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,491		29,862		35,353
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入金の返済による支出	59,000		28,000		31,000
劣後特約付社債 転換社債の発行による収入	21,000		—		21,000
劣後特約付社債 転換社債の償還による支出	86,700		47,342		39,358
配当金支払額	7,035		6,319		716
少数株主への配当金支払額	20		19		1
自己株式の取得による支出	134		0		134
自己株式の売却による収入	2,406		3,187		781
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,484		78,493		50,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	57		50		107
現金及び現金同等物の増加額	45,253		3,608		41,645
現金及び現金同等物の期首残高	287,012		290,621		3,609
現金及び現金同等物の期末残高	241,759		287,012		45,253

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 16社
主要な会社名 横浜ビジネスサービス株式会社
浜銀ファイナンス株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等 1社
会社名 Hamagin Leasing(U S A)Inc.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社
会社名 横浜商事株式会社

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 4社
主要な会社名 Hamagin Leasing(U S A)Inc.
横浜ビルシステム株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日	3社
3月末日	13社

(2) 連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	322,518	48,262	11,077	381,858		381,858
(2)セグメント間の内部経常収益	1,348	2,314	8,003	11,666	(11,666)	
計	323,866	50,576	19,081	393,524	(11,666)	381,858
経常費用	272,356	49,624	17,525	339,506	(11,996)	327,509
経常利益	51,510	951	1,555	54,018	(330)	54,348
資産	10,490,123	173,319	219,872	10,883,315	(155,085)	10,728,229
減価償却費	7,924	26,896	187	35,008		35,008
資本的支出	8,123	26,711	947	35,781		35,781

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	283,509	45,915	10,689	340,114		340,114
(2)セグメント間の内部経常収益	1,478	1,122	3,955	6,555	(6,555)	
計	284,987	47,037	14,644	346,670	(6,555)	340,114
経常費用	235,748	46,422	14,871	297,042	(6,516)	290,526
経常利益	49,239	614	226	49,627	(39)	49,588
資産	10,551,978	170,393	204,327	10,926,698	(186,630)	10,740,067
減価償却費	8,738	30,163	277	39,180		39,180
資本的支出	10,193	25,330	2,070	37,594		37,594

(注)1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3.各事業区分の主な事業内容

(1) 銀行業 銀行業

(2) リース業 ... リース業

(3) その他 証券、保証、ベンチャーキャピタル、抵当証券、クレジットカード業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

有価証券等

1. 有価証券関係

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
2. 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下の「(9)」に合わせて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	113,609	123

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	300	302	2	2	-
その他	-	-	-	-	-
合計	300	302	2	2	-

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	361,324	347,061	14,262	40,238	54,501
債券	954,742	975,978	21,236	21,348	111
国債	277,721	284,030	6,308	6,327	19
地方債	268,752	277,034	8,281	8,308	27
社債	408,267	414,913	6,646	6,711	65
その他	34,045	34,394	349	417	68
合計	1,350,111	1,357,434	7,323	62,004	54,681

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
		売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国 債		-	-	-	
地 方 債		-	-	-	
社 債		497	545	48	私募債の買入消却
そ の 他		-	-	-	
合 計		497	545	48	

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		845,852	25,044	6,910

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
地方公社債	40,511
事業債	35,504
非上場外国債券	5,428
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,712

(7) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		184,283	594,482	226,816	7,750
	国 債	41,540	165,901	74,478	2,109
	地 方 債	10,227	160,856	100,437	5,512
	社 債	132,515	267,724	51,900	128
そ の 他		14,855	53,417	11,958	901
合 計		199,139	647,899	238,775	8,651

(9) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体) につきましては、該当ありません。

2 . 金銭の信託関係

金銭の信託につきましては、該当ありません。

3 . その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

		当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
評価差額		7,323
	その他有価証券	7,323
	その他の金銭の信託	-
() 連結損益計算書への評価損益計上額		2
() 繰延税金負債		2,915
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)		4,404
() 少数株主持分相当額		355
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		-
その他有価証券評価差額金		4,049

(有価証券の時価等関係)

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	176,038	177,251	1,212	1,666	453
	株 式	435,071	481,160	46,088	106,114	60,025
	その他	14,058	14,636	578	656	78
合 計		625,167	673,047	47,879	108,437	60,557

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別 種 類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 相 当 額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	490,416	496,802	6,385	6,533	147
	株 式	8,091	13,684	5,593	6,496	902
	その他	30,675	30,721	46	440	394
合 計		529,183	541,209	12,025	13,470	1,445

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前期連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
	有 価 証 券	債 券
	株 式	19,204
	そ の 他	68,600

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等関係)

金銭の信託については、該当ありません。

デリバティブ取引関係
取引の時価等に関する事項

株式会社 横浜銀行

1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	267,591	185,621	6,893	6,893
	受取変動・支払固定	224,233	184,237	6,075	6,075
	受取変動・支払変動	6,033	4,120	0	0
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
キャップ					
売建	43,232	36,232	193	491	
買建	18,213	11,213	71	100	
フロアー					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			696	1,209

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. 通貨関連取引

通貨関連取引につきましては該当ありません。

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、記載対象から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、記載対象から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	554,008	5,258	5,258

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、記載対象から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末
		(平成13年3月31日現在)
取 引 所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
店 頭	為替予約	
	売建	38,199
	買建	52,395
	通貨オプション	
	売建	36,863
	買建	33,167
	その他	
	売建	-
	買建	-

3．株式関連取引

株式関連取引につきましては該当ありません。

4．債券関連取引

債券関連取引につきましては該当ありません。

5．商品関連取引

商品関連取引につきましては該当ありません。

6．クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引につきましては該当ありません。

デリバティブ取引関係)

株式会社 横浜銀行

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
	金利オプション	売建	コール	-	-	-	-
			(-)				
		買建	コール	-	-	-	-
			(-)				
	オプション	買建	コール	-	-	-	-
			(-)				
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	402,388	305,571	12,835	12,835	
		受取変動・支払固定	672,776	497,484	38,085	38,085	
		受取変動・支払変動	13,994	6,074	2	2	
	金利オプション	売建	コール	-	-	-	-
			(-)				
		買建	コール	-	-	-	-
			(-)				
	オプション	買建	コール	-	-	-	-
			(-)				
	キャップ	売建	売建	16,575	13,475	65	59
			(124)				
	キャップ	買建	買建	16,663	13,563	63	51
(114)							
フロア	売建	売建	-	-	-	-	
		(-)					
フロア	買建	買建	-	-	-	-	
		(-)					
その他	売建	売建	-	-	-	-	
		(-)					
その他	買建	買建	-	-	-	-	
		(-)					
合計						25,239	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(注) 3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
		契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	-	-
		買建	-	-
	金利 売 建	コール	-	-
		()	-	-
	オ プ シ ョ ン	プット	-	-
		()	-	-
	買 建	コール	-	-
		()	-	-
	プット	-	-	
	()	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-
		買建	-	-
	金利 ス ワ ッ プ	受取固定・ 支払変動	234,923	2,187
		受取変動・ 支払固定	231,823	2,279
		受取変動・ 支払変動	-	-
	金利 売 建	コール	-	-
		()	-	-
	オ プ シ ョ ン	プット	-	-
		()	-	-
	買 建	コール	-	-
		()	-	-
		プット	-	-
		()	-	-
キャ ッ プ	売建	-	-	
	()	-	-	
	買建	-	-	
	()	-	-	
フロ ア	売建	-	-	
	()	-	-	
	買建	-	-	
	()	-	-	
そ の 他	売建	-	-	
	()	-	-	
	買建	-	-	
	()	-	-	

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

2. 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	340,191	91,018	6,729	6,729	
	うち米ドル	315,508	82,331	6,713	6,713	
	うちその他	24,683	8,686	16	16	
	為替予約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	コール	-	-	-
			プット	-	-	-
		買建	コール	-	-	-
			プット	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売建	-	
		買建	-	
	通貨オプション	売建	コール	- (-)
			プット	- (-)
		買建	コール	- (-)
			プット	- (-)
店頭	為替予約	売建	125,035	
		買建	129,406	
	通貨オプション	売建	コール	1,709 (63)
			プット	1,360 (19)
		買建	コール	1,625 (55)
			プット	1,614 (20)
	その他	売建	-	
		買建	-	

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 株式関連取引

株式関連取引については、該当ありません。

4. 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類		前連結会計年度(平成12年3月31日)				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	債券先物	売建	4,855	-	4,865	9	
		買建	-	-	-	-	
	債券先物オプション	売	コール	-	-	-	-
			()				
		建	プット	-	-	-	-
			()				
		買	コール	-	-	-	-
			()				
	建	プット	-	-	-	-	
		()					
店頭	債券店頭オプション	売	コール	-	-	-	-
			()				
		建	プット	-	-	-	-
			()				
		買	コール	-	-	-	-
			()				
		建	プット	-	-	-	-
			()				
その他	売建	-	-	-	-		
	買建	-	-	-	-		
合計						9	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、該当ありません。

5. 商品関連取引

商品関連取引については、該当ありません。

平成13年3月期決算説明資料

株式会社 横浜銀行

【 目 次 】

. 平成13年3月期決算ダイジェスト	単・連	1
. 平成13年3月期決算の概況			
1. 損益状況	単・連	7
2. 資金平残（国内業務部門）	単	9
3. 利回・利鞘（国内業務部門）	単		
4. 有価証券関係損益	単	10
5. 有価証券の評価損益	単・連	11
6. 経営合理化の状況	単	12
7. 業務純益	単	13
8. ROE	単		
9. 退職給付関連	単・連	14
10. 自己資本比率（国内基準）	連・単	15
. 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	16
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	18
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	19
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 最終処理額	単		
引当率・保全率	単	20
資産内容の開示における各種基準の比較	単	21
7. 業種別貸出状況等	単	22
8. 国別貸出状況等	単	24
9. 預金、貸出金の残高	単	25
. 経営の健全化のための計画の進捗状況（速報値）について			
1. 収益動向	単	26
2. 業務再構築の進捗状況	単		

平成13年3月期(平成12年度)決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(単位: 億円, %)

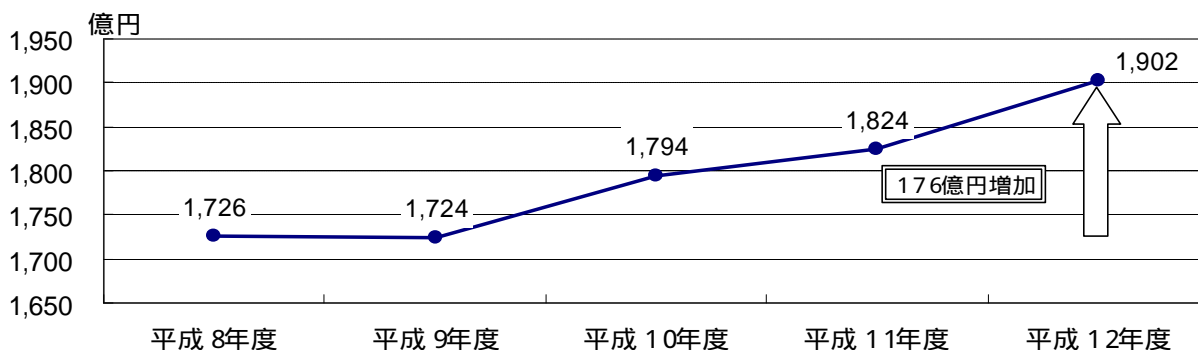
	平成12年度			平成11年度
		前年度比	増減率	
業務粗利益	1,902	78	4.2	1,824
国内業務部門利益	1,828	79	4.4	1,749
資金利益	1,593	39		1,554
役務取引等利益	231	11		220
特定取引利益	6	5		1
その他業務利益	2	25		27
国際業務部門利益(外貨建部門)	74	1	1.0	75
経費	989	62	5.9	1,051
うち人件費	448	27	5.6	475
うち物件費	479	34	6.6	513
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	913	141	18.1	772
一般貸倒引当金繰入	1	93		92
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	911	46	5.2	865
臨時損益	423	69		354
うち不良債権処理額	564	73		491
(一般貸倒引当金繰入を含む)	566	168		398
うち株式関係損益	137	102		239
経常利益	488	23	4.5	511
特別損益	19	13		6
法人税等(法人税等調整額を含む)	199	40		239
当期利益	269	4	1.5	265

(注) 12年度から金融商品会計の適用にともないアモチゼーションは資金利益に含めることとなりましたが、11年度についても12年度と同一基準で表示しております。(従来はその他業務利益)

(1) 業務粗利益 4.2%の増加 1,900億円台へ

業務粗利益は、利鞘の拡大による国内資金利益の増加および手数料収益の強化により前年度比 4.2%増加の 1,902億円となった。

(参考1) 業務粗利益の推移



(参考2) 利鞘(国内業務部門)の推移

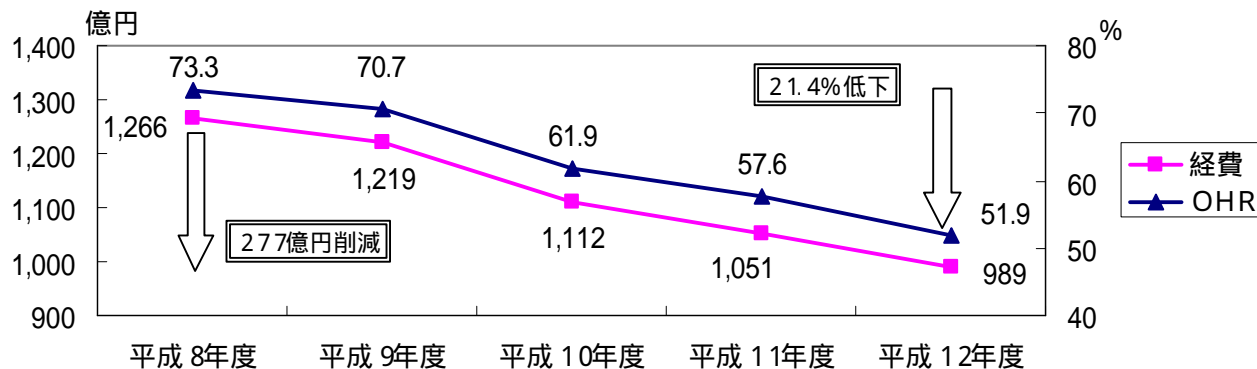
(単位: %)

	平成10年度		平成11年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比		前年度比
預貸金利鞘	0.63	0.20	0.79	0.16	0.93	0.14
総資金利鞘	0.45	0.09	0.56	0.11	0.69	0.13

(2) 経費 5.9%削減 昭和63年度以来の1,000億円を下回るレベルへ

経費は、システムのアウトソースへの移行をはじめとして引続き削減に努めた結果、前年度比5.9%減少の989億円となった。昭和63年度以来の1,000億円を下回るレベル。ピーク時から278億円の削減。(ピークは平成5年度の1,267億円)

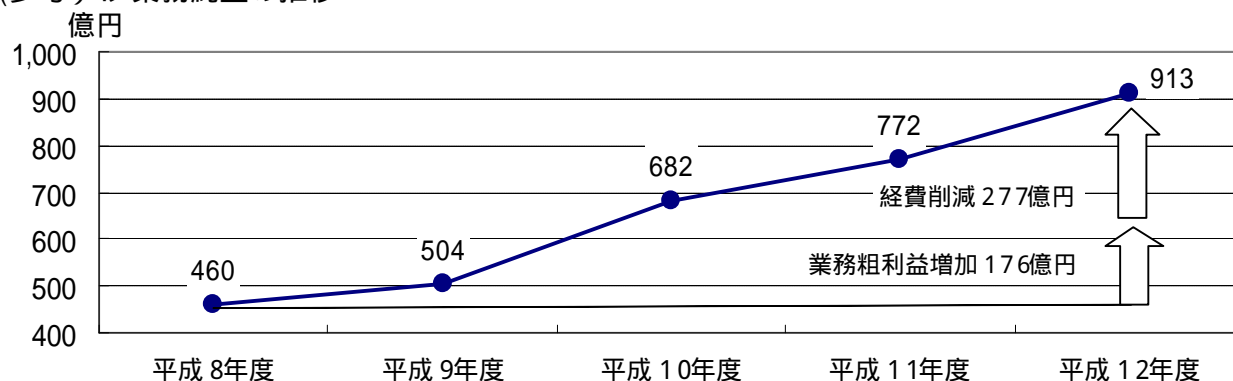
(参考)経費・OHRの推移



(3) 業務純益 コア業務純益は18.1%増加、900億円台へ

業務純益は、国内業務部門の収益拡大および経費の削減により一般貸倒引当金繰入前(コア業務純益)は前年度比18.1%増加の913億円、一般貸倒引当金繰入後は前年度比5.2%増加の911億円となった。

(参考)コア業務純益の推移



(4) 不良債権処理額 緊急経済対策への予防的措置により566億円まで上乗せ

過剰債務問題が緊急経済対策のなかで取上げられたことから、予防的措置を講じたこと、また、引当について、一部「キャッシュフロー見積法」を導入したことから、不良債権処理額は566億円まで上乗せをした。

(5) 経常利益・当期利益 当期利益は1.5%増で高水準を維持

以上のことから、経常利益は前年度比4.5%減少の488億円となった。

当期利益については、前年度の東京都の外形標準課税による税効果への影響がなくなり、法人税等調整額が減少したことから、前年度比1.5%増の269億円と高水準を維持した。

2.資産・負債の状況

(1)貸出金 リージョナル・リテール関連貸出は順調に増加

総貸出は 1,045億円減少したものの、リージョナル・リテールに注力した結果、中小企業等貸出は1,467億円増加と順調に推移した。

(参考)リージョナル・リテール関連貸出の推移

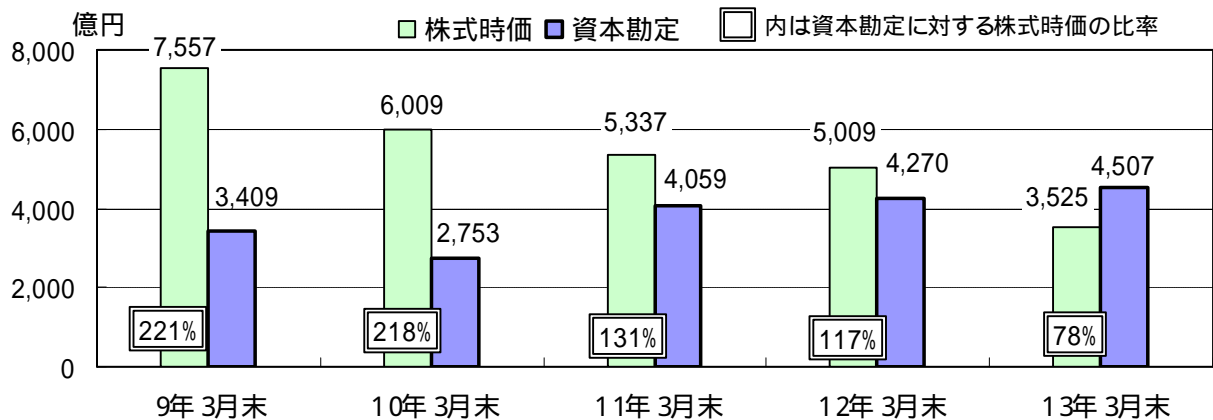
(単位:億円,%)

	13年3月末		12年3月末		11年3月末
		12年3月末比		11年3月末比	
中小企業等貸出	61,153	1,467	59,686	2,304	57,382
中小企業貸出	36,829	415	36,414	1,782	34,632
個人貸出	24,323	1,051	23,272	522	22,750
うち住宅ローン	20,843	1,255	19,588	784	18,804
中小企業等貸出比率	78.62	2.70	75.92	4.61	71.31
中小企業貸出比率	47.35	1.03	46.32	3.29	43.03
個人貸出比率	31.27	1.67	29.60	1.33	28.27

(2)有価証券 株式は売切り等により 986億円減少。

有価証券は債券の増加により308億円増加した。なお、株式については、売切り(656億円)および退職給付信託への拠出(165億円)等により前年比 986億円(21.8%減)圧縮した。

(参考1)株式時価と資本勘定の推移



(参考2)株式簿価の増減額推移

(単位:億円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
株式簿価の増減額	1,086	296	923	745	986

(3)預金 個人預金が前年度比3.3%増加と堅調に推移

預金は、県内を中心に個人預金が前年度比2,075億円増(3.3%増)と堅調に推移し、総預金も前年度比、2,392億円の増加となった。

(参考)預金の推移

(単位:億円)

	13年3月末		12年3月末		11年3月末
		12年3月末比		11年3月末比	
預金	88,876	2,392	86,484	1,579	84,905
個人預金	63,895	2,075	61,820	1,503	60,317
法人預金	17,945	927	17,018	1,021	15,997

4)個人向け投資型商品 **投資信託は195%増、外貨預金は70%増と好調**

個人向け投資型商品は、多様化するお客様のニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は前年度比751億円増加(195%増)の1,135億円、外貨預金は前年度比239億円増加(70%増)の578億円と好調。

(参考1)個人向け投資型商品の推移

(単位:億円)

	13年3月末		12年3月末		11年3月末
		12年3月末比		11年3月末比	
投資信託残高	1,135	751	384	376	8
外貨預金残高	578	239	339	275	64

(参考2)個人向け投資型商品の収益状況

(単位:百万円)

	平成12年度		平成11年度
		前年度比	
投資信託	1,277	1,026	251
外貨預金	1,564	1,090	474

3.不良債権の状況 **保守的な基準に変更し、要管理債権は1,421億円増加**

不良債権額は、前年比1,435億円増加したが、要管理債権について保守的な基準に変更し、正常債権(要注意先)から要管理債権へシフトしたことが主因。

(注)上記の基準変更は12年中間期から実施しております。なお、基準は要管理債権のうち条件緩和債権について、財務内容・保全状況・平均的な適用金利水準を基準として、信用コストを下回る金利を適用している貸出を幅広く開示する基準に変更したものであります。

(参考)不良債権額の推移

金融再生法開示債権

(単位:億円)

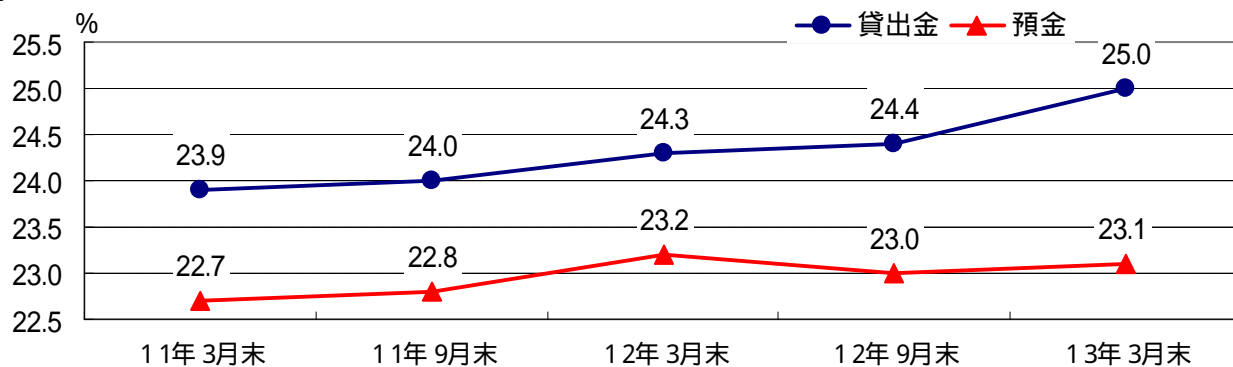
	13年3月末		12年3月末		11年3月末
		12年3月末比		11年3月末比	
破産更生債権及びこれに準ずる債権	860	38	822	1,587	2,409
危険債権	2,565	25	2,590	784	3,374
要管理債権	1,939	1,421	518	71	589
小計 A	5,365	1,435	3,930	2,444	6,374
正常債権	77,119	2,756	79,875	739	80,614
要管理債権以外の要注意先債権	12,383	1,860	14,243	2,977	17,220
正常先債権	64,736	895	65,631	2,237	63,394
金融再生法開示債権 B	82,484	1,322	83,806	3,182	86,988

総開示債権に占める比率 A/B	6.5	1.9	4.6	2.7	7.3
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----

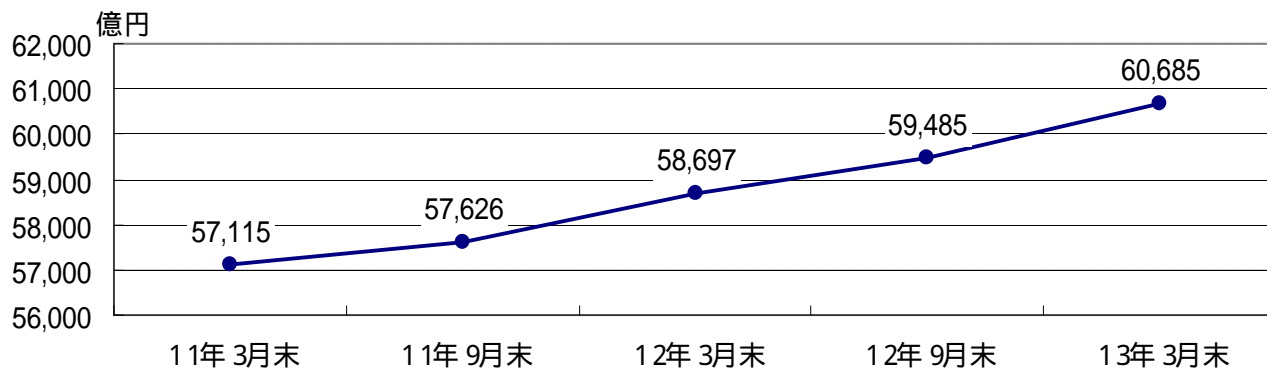
4.神奈川県内の状況 中小企業等貸出、個人預金は着実に増加。貸出金シェア25%達成

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金、中小企業貸出、個人貸出ともに着実に増加した。この結果、県内シェアは貸出金が25%を達成し、預金も23.1%となった。

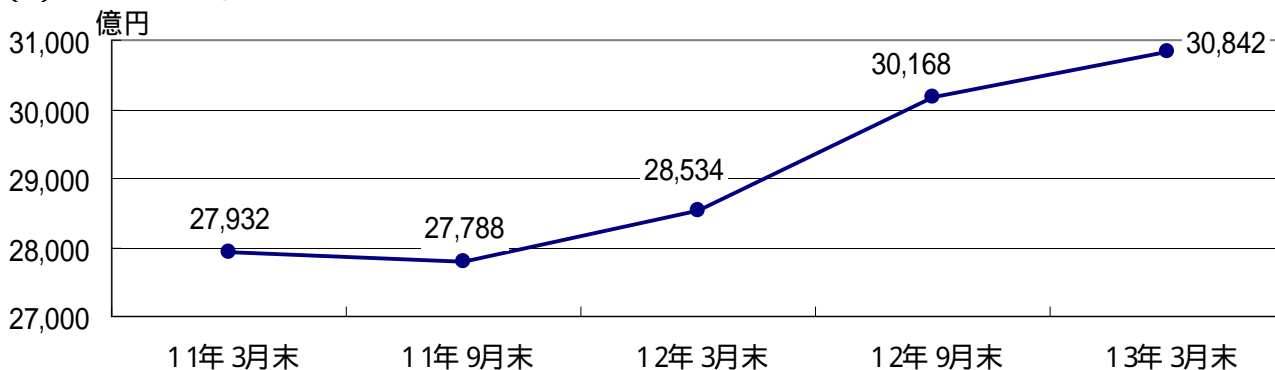
(1)神奈川県内シェア



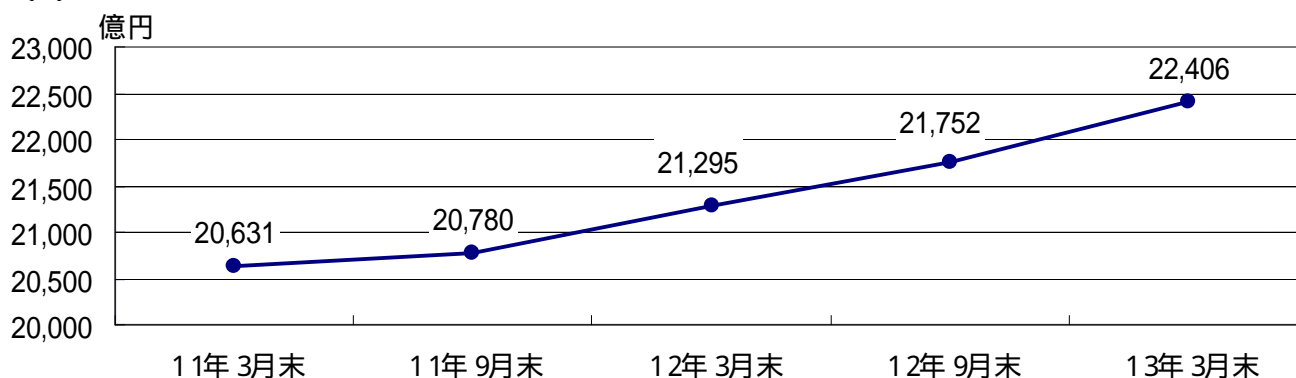
(2)神奈川県内個人預金



(3)神奈川県内中小企業貸出



(4)神奈川県内個人貸出



5.新会計基準への対応

(1)退職給付会計への対応 **会計基準変更時差異は一括処理**

退職給付会計の適用にともない、会計基準変更時差異(いわゆる積立不足)が158億円発生しましたが、健全性の観点から退職給付信託の設定により一括処理しました。

(2)時価会計への対応 **『その他有価証券』の時価会計を前倒し適用**

12年度より金融商品会計(いわゆる時価会計)を適用しておりますが、13年度からの適用とされている『その他有価証券』の時価会計についても、財務内容の透明性を高めるため、1年前倒しで適用しております。

6.業績予想 **13年度も引き続き高水準を維持**

単体については、13年度もさらなる収益力の強化と一層の合理化・効率化をはかることにより業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、前年度比6.2%増加の**970億円**、経常利益は前年度比10.6%増加の**540億円**、当期利益は前年度比11.5%増加の**300億円**となり、引き続き高水準を維持する見込みであります。

また、連結についても経常利益**560億円**、当期利益**300億円**を予想しております。

単 体

(単位:億円)

	13年度		13年度中間期	
	予 想	前年度比	予 想	前中間比
業務粗利益	1,950	48	945	40
経費	980	9	495	10
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	970	57	450	51
業務純益	970	59	450	74
不良債権処理額	350	216	180	90
株式関係損益	50	187	30	155
経常利益	540	52	240	1
当期利益	300	31	140	6

連 結

(単位:億円)

	13年度		13年度中間期	
	予 想	前年度比	予 想	前中間比
経常利益	560	65	250	13
当期利益	300	35	140	8

平成13年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	13年3月期		12年3月期
		12年3月期比	
業 務 粗 利 益	190,270	7,794	182,476
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	191,867	7,978	183,889
国 内 業 務 粗 利 益	182,827	7,870	174,957
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	184,791	7,044	177,747
資 金 利 益	159,328	3,841	155,487
役 務 取 引 等 利 益	23,125	1,070	22,055
特 定 取 引 利 益	609	414	195
そ の 他 業 務 利 益	235	2,545	2,780
(うち国債等債券損益)	1,963	826	2,789
国 際 業 務 粗 利 益	7,442	76	7,518
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	7,075	934	6,141
資 金 利 益	3,287	86	3,201
役 務 取 引 等 利 益	571	61	632
特 定 取 引 利 益	5	47	42
そ の 他 業 務 利 益	3,588	53	3,641
(うち国債等債券損益)	367	1,009	1,376
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) ()	98,939	6,243	105,182
人 件 費 ()	44,808	2,692	47,500
物 件 費 ()	47,963	3,422	51,385
税 金 ()	6,166	131	6,297
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	91,331	14,038	77,293
除く国債等債券損益(5勘定戻)	92,927	14,221	78,706
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	191	9,490	9,299
業 務 純 益	91,139	4,546	86,593
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,596	184	1,412
臨 時 損 益	42,301	6,863	35,438
不 良 債 権 処 理 額 ()	56,490	7,326	49,164
貸 出 金 償 却 ()	20,198	3,282	16,916
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	28,466	144	28,322
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 ()	-	526	526
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	255	333	588
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	5,395	3,215	2,180
そ の 他 ()	2,175	1,545	630
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ()	6	8	2
(貸倒償却引当費用 + +)	56,675	16,808	39,867
株 式 等 関 係 損 益	13,720	10,222	23,942
株 式 等 売 却 益	21,170	25,880	47,050
株 式 等 売 却 損 ()	3,138	11,797	14,935
株 式 等 償 却 ()	4,311	3,861	8,172
東 京 都 の 外 形 標 準 課 税 ()	626	626	-
そ の 他 の 臨 時 損 益	1,088	11,302	10,214
経 常 利 益	48,838	2,316	51,154
特 別 損 益	1,922	1,286	636
うち動産不動産処分損益	1,920	1,268	652
動 産 不 動 産 処 分 益	633	144	777
動 産 不 動 産 処 分 損 ()	2,554	1,124	1,430
うち退職給付会計導入変更時差異償却 ()	15,860	15,860	-
うち年金基金への追加拠出 ()	-	-	-
税 引 前 当 期 利 益	46,916	3,602	50,518
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	107	13	120
法 人 税 等 調 整 額 ()	19,834	4,012	23,846
当 期 利 益	26,974	423	26,551

(注)金融商品会計の適用にとまねい、13年3月期からアモチゼーションおよびアキュムレーションを利息に含めておりますが、12年3月期につきましても13年3月期と同一基準で表示しております。

【連結】

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期
		12年 3月期比	
連結粗利益	198,718	8,163	190,555
資金利益	160,598	4,110	156,488
役務取引等利益	27,930	966	26,964
特定取引利益	604	349	255
その他業務利益	9,585	2,738	6,847
営業経費 ()	103,403	5,652	109,055
貸倒償却引当費用 ()	63,504	14,535	48,969
貸出金償却	24,695	2,247	22,448
個別貸倒引当金繰入額	30,085	243	29,842
一般貸倒引当金繰入額	904	8,153	7,249
その他	7,819	3,892	3,927
株式等関係損益	14,562	9,782	24,344
持分法による投資損益	-	-	-
その他 ()	3,215	5,740	2,525
経常利益	49,588	4,760	54,348
特別損益	2,375	3,157	782
税金等調整前中間純利益	47,212	7,919	55,131
法人税、住民税及び事業税 ()	1,127	79	1,048
法人税等調整額	19,070	5,310	24,380
少数株主利益	507	1,293	1,800
当期純利益	26,507	1,394	27,901

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期
		12年 3月期比	
連結業務純益	92,504	12,163	80,341

(注) 「連結業務純益」は、単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 + 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引 (配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位 :社)

	13年 3月期		12年 3月期
		12年 3月期比	
連結子会社数	16	0	16
持分法適用会社数	1	0	1

2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

(単位:億円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
資金運用勘定	92,024	2,169	94,193	892	95,085
貸出金	76,166	2,154	78,320	1,783	80,103
個人貸出	23,578	828	22,750	185	22,565
有価証券	14,091	310	14,401	459	14,860
債券	9,969	414	9,555	556	8,999
株式	4,122	723	4,845	1,016	5,861
資金調達勘定	91,370	1,257	92,627	669	93,296
預金	84,666	969	83,697	2,488	81,209
個人預金	62,511	1,571	60,940	1,060	59,880

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位:%)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
資金運用利回 A	2.10	0.08	(2.25) 2.18	0.14	(2.39) 2.32
貸出金利回	2.24	0.03	2.21	0.06	2.27
有価証券利回	1.57	0.10	(2.14) 1.67	0.07	(2.24) 1.74
資金調達利回 B	0.37	0.17	0.54	0.20	0.74
預金利回	0.20	0.04	0.24	0.14	0.38
外部負債利回	1.29	0.04	1.25	0.17	1.42
経費率	1.10	0.08	1.18	0.07	1.25
資金調達原価 C	1.41	0.21	1.62	0.25	1.87
資金運用調達利回差 A - B	1.73	0.09	(1.71) 1.64	0.06	(1.65) 1.58
預貸金利鞘	0.93	0.14	0.79	0.16	0.63
総資金利鞘 A - C	0.69	0.13	(0.63) 0.56	0.11	(0.52) 0.45

(注) 金融商品会計の適用にともない、13年 3月期からアモチゼーションおよびアキュムレーションを利息に含めておりますが、12年 3月期および11年 3月期につきましても13年 3月期と同一基準で表示しております。なお、()内は従来基準の利回り等を表示しております。

4. 有価証券関係損益

国債等債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	1,596	6,709	8,305	1,260	7,045
売却益	3,082	443	2,639	5,162	7,801
償還益	500	1,303	1,803	1,118	685
売却損	3,616	493	4,109	2,342	6,451
償還損	1,517	7,121	8,638	403	9,041
償却	45	45	-	40	40

株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
株式等損益 (3勘定戻)	13,720	10,222	23,942	51,649	27,707
売却益	21,170	25,880	47,050	36,713	10,337
売却損	3,138	11,797	14,935	3,408	11,527
償却	4,311	3,861	8,172	18,345	26,517

(参考) 株式の売切状況

(単位:百万円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
株式売切額 (簿価ベース)	82,154		64,736		71,637

(注) 13年 3月期につきましては退職給付信託の設定分を含めております。

5 . 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

【連結】、【単体】

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

評価損益
【単体】

(単位 :百万円)

	13年3月末				12年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2	/	2	-	/		
子会社 関連会社株式	-		-	-			
その他有価証券	6,600		60,010	53,409			
株式	14,983		38,245	53,229			
債券	21,234		21,346	111			
その他	349		417	68			
合計	6,602	51,521	60,012	53,409	58,123	119,531	61,408
株式	14,983	64,817	38,245	53,229	49,834	110,262	60,428
債券	21,236	13,645	21,348	111	7,591	8,192	601
その他	349	348	417	68	697	1,076	379

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位 :百万円)

	13年3月末				12年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2	/	2	-	/		
その他有価証券	7,323		62,004	54,681			
株式	14,262		40,238	54,501			
債券	21,236		21,348	111			
その他	349		417	68			
合計	7,325		52,580	62,006			
株式	14,262	65,944	40,238	54,501	51,682	112,610	60,928
債券	21,238	13,640	21,350	111	7,598	8,200	601
その他	349	275	417	68	624	1,097	472

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6 . 経営合理化の状況

経費の推移

【単体】

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
人件費	44,808	2,692	47,500	2,595	50,095
物件費	47,963	3,422	51,385	2,989	54,374
税金	6,166	131	6,297	486	6,783
経費	98,939	6,243	105,182	6,072	111,254

(参考)

OHR	51.9	5.7	57.6	4.3	61.9
-----	------	-----	------	-----	------

営業経費の内訳

【単体】

(単位 :百万円)

	13年 3月期		12年 3月期		11年 3月期
		12年 3月期比		11年 3月期比	
給料・手当	35,614	2,200	37,814	1,764	39,578
退職金	-	2,318	2,318	1,317	1,001
退職給与引当金繰入	-	1,360	1,360	61	1,421
退職給付費用	3,978	3,978	-	-	-
福利厚生費	388	127	515	89	604
減価償却費	8,305	1,766	10,071	472	10,543
土地建物機械賃借料	9,993	1,922	11,915	1,375	13,290
営繕費	202	2	204	9	195
消耗品費	1,535	151	1,686	81	1,767
給水光熱費	1,722	30	1,752	52	1,804
旅費	129	24	153	81	234
通信費	1,677	15	1,662	99	1,761
広告宣伝費	1,213	147	1,360	118	1,478
諸会費・寄付金・交際費	565	94	659	49	708
租税公課	6,166	131	6,297	486	6,783
その他	29,155	572	29,727	1,746	31,473
営業経費	100,648	6,853	107,501	5,146	112,647

人員の推移

【単体】

(単位 :人)

	13年 3月末		12年 3月末		11年 3月末
		12年 3月末比		11年 3月末比	
総人員	4,815	508	5,323	349	5,672
実働人員	3,879	356	4,235	245	4,480
役員	12	0	12	7	19
執行役員	8	1	7	7	-

店舗等の推移
国内店舗数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	13年3月末		12年3月末		11年3月末
		12年3月末比		11年3月末比	
本支店	159	3	162	2	164
出張所	24	0	24	2	22
店舗数	183	3	186	0	186

(参考)

無人店舗数	326	0	326	8	318
-------	-----	---	-----	---	-----

海外拠点数の推移》

【単体】

(単位 :店舗)

	13年3月末		12年3月末		11年3月末
		12年3月末比		11年3月末比	
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	6	0	6	1	7
拠点数	6	0	6	1	7
現地法人	1	0	1	0	1

7. 業務純益

【単体】

(単位 :百万円)

	13年3月期		12年3月期		11年3月期
		12年3月期比		11年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	91,331	14,038	77,293	9,068	68,225
職員一人当たり(千円)	22,904	4,875	18,029	3,071	14,958
業務純益	91,139	4,546	86,593	43,557	43,036
職員一人当たり(千円)	22,856	2,657	20,199	10,764	9,435

(注) 職員一人当たり利益」において、職員数は実働人員(出向者を除くベース)の平残を使用して算出しております。

8. ROE

【単体】

(単位 :%)

	13年3月期		12年3月期		11年3月期
		12年3月期比		11年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)ベース	26.5	2.6	23.9	0.5	23.4
当期利益ベース	7.5	0.4	7.9	-	-

(注) ROE =
$$\frac{\text{業務純益(または当期利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{[\text{期首資本} - \text{期首優先株式発行済価額}] + [\text{期末資本} - \text{期末優先株式発行済価額}]} \times 100$$

9. 退職給付関連

退職給付債務残高等

【単体】

(単位:百万円)

		13年3月期
退職給付債務残高(期首)	(A)	111,843
(割引率)		3.5%
年金資産時価総額(期首)	(B)	74,792
退職給付引当金(期首)	(C)	21,190
会計基準変更時差異	(A B C)	15,860
信託設定による処理額(注)	(D)	15,860
要償却残高	(A B C D)	-
うち償却額 (償却年数)	(E)	-
要償却残高	(A B C D E)	-

(注)別途、信託設定に伴う設定益15,847百万円を特別利益として計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

		13年3月期
退職給付債務残高(期首)	(A)	112,150
(割引率)		3.5%
年金資産時価総額(期首)	(B)	74,847
退職給付引当金(期首)	(C)	21,322
会計基準変更時差異	(A B C)	15,980
信託設定による処理額(注)	(D)	15,860
要償却残高	(A B C D)	120
うち償却額	(E)	120
要償却残高	(A B C D E)	-

(注)別途、信託設定に伴う設定益15,847百万円を特別利益として計上しております。

退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		13年3月期
退職給付費用		16,661
勤務費用		2,666
利息費用		3,912
期待運用収益		4,135
会計基準変更時差異処理額		15,860
その他		1,642

(注)別途、信託設定に伴う設定益15,847百万円を特別利益として計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

		13年3月期
退職給付費用		16,808

10. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：億円）

	13年3月末		12年9月末	12年3月末
	[速報値]	12年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.59 %	0.46 %	10.05 %	10.03 %
Tier 比率	6.15 %	0.19 %	5.96 %	5.66 %
(2) Tier	4,246	102	4,144	4,025
(3) Tier	2,399	475	2,874	3,128
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	255	2	257	260
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	1,757	446	2,203	2,489
(4) 控除項目 <small>（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）</small>	28	0	28	27
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	6,618	372	6,990	7,127
(6) リスクアセット	69,007	507	69,514	71,020
うちオンバランス	65,411	588	65,999	67,388
うちオフバランス	3,595	81	3,514	3,631

【単体】

（単位：億円）

	13年3月末		12年9月末	12年3月末
	[速報値]	12年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.51 %	0.51 %	10.02 %	10.03 %
Tier 比率	6.05 %	0.16 %	5.89 %	5.61 %
(2) Tier	4,100	101	3,999	3,896
(3) Tier	2,366	468	2,834	3,100
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	255	2	257	260
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	1,757	446	2,203	2,489
(4) 控除項目 <small>（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）</small>	28	0	28	27
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	6,438	368	6,806	6,970
(6) リスクアセット	67,669	207	67,876	69,457
うちオンバランス	64,628	294	64,922	66,375
うちオフバランス	3,041	88	2,953	3,082

．貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		13年3月末			12年9月末	12年3月末
			12年9月末比	12年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	19,508	18,113	127	37,621	19,635
	延滞債権額	320,260	46,996	2,205	273,264	318,055
	小計(+)	339,769	28,883	2,078	310,886	337,691
	3カ月以上延滞債権額	8,876	6,865	4,375	15,741	13,251
	貸出条件緩和債権額(注)	185,087	62,446	146,493	247,533	38,594
	合計(+ + +)	533,733	40,428	144,196	574,161	389,537
(部分直接償却額)		(203,826)	(15,418)	(3,496)	(219,244)	(200,330)
貸出金残高(未残)		7,801,193	21,976	104,463	7,823,169	7,905,656

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

【単体】

(単位：%)

		13年3月末			12年9月末	12年3月末
			12年9月末比	12年3月末比		
貸出残高比率	破綻先債権額	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2
	延滞債権額	4.1	0.7	0.1	3.4	4.0
	小計(+)	4.3	0.4	0.1	3.9	4.2
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1
	貸出条件緩和債権額	2.3	0.8	1.9	3.1	0.4
	合計(+ + +)	6.8	0.5	1.9	7.3	4.9

【連結】

(単位:百万円)

		13年 3月末			12年 9月末	12年 3月末
			12年 9月末比	12年 3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	20,333	18,151	96	38,484	20,429
	延滞債権額	331,181	44,963	1,126	286,218	332,307
	小計(+)	351,514	26,811	1,222	324,703	352,736
	3カ月以上延滞債権額	8,933	6,994	4,555	15,927	13,488
	貸出条件緩和債権額(注)	185,087	62,541	146,172	247,628	38,915
	合計(+ + +)	545,535	42,723	140,395	588,258	405,140
(部分直接償却額)		(219,812)	(15,467)	(4,112)	(235,279)	(215,700)
貸出金残高(未残)		7,720,133	49,442	128,670	7,769,575	7,848,803

(注)リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。

(注)未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

(単位:%)

		13年 3月末			12年 9月末	12年 3月末
			12年 9月末比	12年 3月末比		
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2
	延滞債権額	4.2	0.6	0.0	3.6	4.2
	小計(+)	4.5	0.4	0.1	4.1	4.4
	3カ月以上延滞債権額	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1
	貸出条件緩和債権額	2.3	0.8	1.9	3.1	0.4
	合計(+ + +)	7.0	0.5	1.9	7.5	5.1

2. 貸倒引当金等の状況

貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
貸倒引当金	109,243	15,039	18,979	124,282	128,222
一般貸倒引当金	35,393	2,074	192	37,467	35,201
個別貸倒引当金	73,645	12,971	19,196	86,616	92,841
特定海外債権引当勘定	204	6	24	198	180

【連結】

(単位:百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
貸倒引当金	115,534	16,501	19,385	132,035	134,919
一般貸倒引当金	38,759	2,659	906	41,418	37,853
個別貸倒引当金	76,570	13,848	20,316	90,418	96,886
特定海外債権引当勘定	204	6	24	198	180

特定債務者支援引当金

該当ございません。

債権売却損失引当金

【単体】

(単位:百万円,%)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
債権売却損失引当金 A	22,692	2,589	3,628	25,281	26,320
買取機構向け貸出金残高 B	30,074	6,464	12,575	36,538	42,649
引当率 (%) A/B	75.4	6.3	13.7	69.1	61.7

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末	
		12年9月末比	12年3月末比			
個別貸倒引当金	部分直接償却前	37.6	1.0	12.2	38.6	49.8
	部分直接償却後	13.7	1.3	10.1	15.0	23.8
貸倒引当金	部分直接償却前	42.5	0.8	13.3	43.3	55.8
	部分直接償却後	20.5	1.1	12.4	21.6	32.9

【連結】

(単位:%)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末	
		12年9月末比	12年3月末比			
個別貸倒引当金	部分直接償却前	38.9	0.8	11.7	39.7	50.6
	部分直接償却後	14.0	1.3	9.9	15.3	23.9
貸倒引当金	部分直接償却前	44.0	0.8	12.7	44.8	56.7
	部分直接償却後	21.1	1.3	12.2	22.4	33.3

4 . 金融再生法開示債権

【単体】

(単位 :百万円)

		13年3月末		12年9月末	12年3月末		
			12年9月末比			12年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	86,064	20,550	3,846	106,614	82,218	
	危険債権	B	256,534	49,992	2,485	206,542	259,019
	要管理債権 (注)		193,964	69,311	142,118	263,275	51,846
小計	C	536,563	39,869	143,480	576,432	393,083	
正常債権		7,711,919	33,690	275,609	7,678,229	7,987,528	
要管理債権以外の 要注意先債権		1,238,307	105,623	186,073	1,132,684	1,424,380	
正常先債権		6,473,611	71,934	89,537	6,545,545	6,563,148	
合計		8,248,483	6,178	132,129	8,254,661	8,380,612	
要管理先債権	D	213,743	69,612	148,851	283,355	64,892	

5 . 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位 :百万円)

		13年3月末		12年9月末	12年3月末	
			12年9月末比			12年3月末比
保全額	E	372,996	41,301	25,352	414,297	347,644
貸倒引当金		93,215	18,684	5,641	111,899	98,856
特定債務者引当金		-	-	-	-	-
担保保証等		279,780	22,617	30,993	302,397	248,787
保全率 (%)	E / C	69.5	2.3	18.9	71.8	88.4
保全率 (%)	E / (A + B + D)	67.0	18.5	18.3	85.5	85.3

6 . 最終処理の状況

【単体】

(単位 :億円)

	13年3月末		12年3月末		11年3月末
		12年3月末比		11年3月末比	
最終処理による不良債権削減額	697	1,626	2,323	1,130	1,193
競売等担保処分による回収額	337	76	413	84	329
合計	1,034	1,702	2,736	1,214	1,522

引当率・保全率

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分	金融再生 法に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
		非分類	分類	分類	分類			
破綻先 199 (3)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	引当金 担保 保証 等による保全部分		全額引当	全額償却 引当	86	100%	100%
実質破綻先 661 (42)		196 (19)	663 (18)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,565 (25)	危険債権 2,565 (25)	引当金 担保 保証 等による保全部分		必要額を 引当		649	47.36%	71.84%
		919 (147)	923 (233)	722 (355) [1,372]				
要管理先 2,137 (1,489)	要管理債権	担保 830 信用 1,307		[]内の計数は 引当前の分類額		196	15.00%	48.01%
要管理先 14,322 (439)	1,939 (1,421)	217 (135)	1,919 (1,353)					
要管理先 以外 の要 注意先 12,185 (1,928)	正常債権	4,940 (1,408)	7,244 (520)			124	1.02%	
正常先 64,527 (800)		77,119 (2,756)	64,527 (800)			33	0.05%	
合計 82,275 (1,227) 100.0%	合計 82,484 (1,322)	非分類 70,801 (2,200) 86.0%	分類 10,751 (618) 13.1%	分類 722 (355) 0.9%	分類 0 (0) 0.0%	合計 1,090		

()内は12年3月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

自己査定における 債務者区分 (対象: 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象: 与信関連資産)		リスク管理債権 (対象: 貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 199億円		破産更生債権およびこれらに準ずる債権 860億円	195億円	破綻先債権 195億円
実質破綻先 661億円			845億円	650億円
破綻懸念先 2,565億円		危険債権 2,565億円	2,551億円	
要管理先 2,137億円		要管理債権 1,939億円 (注)要管理債権は貸出金のみ	88億円	3ヵ月以上延滞債権 88億円
			1,939億円	1,850億円
要注意先 14,322億円		小計 5,365億円	小計 5,337億円	
	要管理先以外の 要注意先 12,185億円			合計 5,337億円
正常先 64,527億円		正常債権 77,119億円	72,674億円	
		与信以外の仮払金等		
合計 82,275億円		合計 82,484億円	合計 78,011億円	

7. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,777,501	13,133	83,486	7,790,634	7,860,987
製造業	1,142,668	6,510	3,930	1,136,158	1,146,598
農業	8,556	281	71	8,275	8,627
林業	66	5	108	71	174
漁業	4,241	18	161	4,259	4,402
鉱業	6,783	697	1,009	6,086	5,774
建設業	505,096	12,122	6,920	492,974	512,016
電気・ガス熱供給・水道業	15,279	425	1,220	15,704	14,059
運輸・通信業	303,152	3,189	3,837	306,341	306,989
卸売・小売業、飲食店	963,099	25,454	49,425	988,553	1,012,524
金融・保険業	432,512	19,722	46,358	452,234	478,870
不動産業	909,416	14,615	46,852	924,031	956,268
サービス業	950,292	21,107	16,624	971,399	966,916
地方公共団体	91,076	4,752	21,164	95,828	112,240
その他	2,445,262	56,545	109,733	2,388,717	2,335,529

業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	529,755	41,156	143,058	570,911	386,697
製造業	45,650	24,046	15,968	69,696	29,682
農業	491	388	296	879	195
林業	-	-	-	-	-
漁業	436	3	12	439	448
鉱業	0	139	15	139	15
建設業	64,363	10,777	35,238	75,140	29,125
電気・ガス熱供給・水道業	26	1	3	27	29
運輸・通信業	10,026	1,869	1,118	11,895	8,908
卸売・小売業、飲食店	80,343	8,401	20,188	71,942	60,155
金融・保険業	41,418	34,124	30,519	7,294	10,899
不動産業	176,028	39,741	41,494	215,769	134,534
サービス業	63,243	2,938	152	66,181	63,395
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	47,725	3,779	1,581	51,504	49,306

業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	532,583	40,599	142,340	573,182	390,243
製造業	45,737	24,577	15,419	70,314	30,318
農業	493	391	297	884	196
林業	-	-	-	-	-
漁業	436	3	12	439	448
鉱業	0	139	15	139	15
建設業	64,494	10,769	34,858	75,263	29,636
電気・ガス・熱供給・水道業	26	1	3	27	29
運輸・通信業	10,028	1,872	1,111	11,900	8,917
卸売・小売業、飲食店	81,582	9,412	21,167	72,170	60,415
金融・保険業	41,442	34,122	30,520	7,320	10,922
不動産業	176,353	39,664	41,531	216,017	134,822
サービス業	63,714	2,871	947	66,585	64,661
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	48,274	3,844	1,583	52,118	49,857

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

中小企業等貸出残高

【単体】

(単位:百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
中小企業等貸出残高	6,115,333	104,396	146,673	6,010,937	5,968,660
(参考)旧基準ベース	5,925,422	114,111	171,032	5,811,311	5,754,390

(注)平成12年3月末から、中小企業基本法の改正により中小企業の範囲が拡大されています。

中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:%)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
中小企業等貸出比率	78.6	1.5	2.7	77.1	75.9
(参考)旧基準ベース	76.1	1.6	2.9	74.5	73.2

消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
消費者ローン残高	2,432,359	61,587	105,129	2,370,772	2,327,230
住宅ローン	2,084,347	73,210	125,472	2,011,137	1,958,875
うち住宅ローン	1,257,475	70,659	119,328	1,186,816	1,138,147
うちアパートローン	826,872	2,551	6,144	824,321	820,728
その他のローン	348,012	11,623	20,343	359,635	368,355

(参考)住宅金融公庫の取扱高

(単位:百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
取扱残高	2,004,533	55,890	70,600	1,948,643	1,933,933

8 . 国別貸出状況等

特定海外債権残高

【単体】

(単位 :百万円、ヶ国)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
債権額	584	87	133	497	451
対象国数	2	2	2	4	4

アジア向け貸出金

【単体】

(単位 :百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
香港	8,425	20	351	8,445	8,074
うちリスク管理債権	1,040	195	16	845	1,056
タイ	4,511	47	990	4,558	5,501
うちリスク管理債権	2,149	529	2,149	1,620	-
韓国	4,231	264	448	4,495	4,679
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	4,403	297	1,507	4,700	5,910
うちリスク管理債権	788	4	31	784	819
合計	21,573	627	2,593	22,200	24,166
うちリスク管理債権	3,978	728	2,102	3,250	1,876

中南米主要諸国向け貸出金

【単体】

(単位 :百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
パナマ	3,112	184	737	2,928	2,375
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
コロンビア	500	38	121	538	621
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	16	1	299	17	315
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	3,630	145	318	3,485	3,312
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

ロシア向け貸出金

該当ございません。

9 . 預金、貸出金の残高

預金・貸出金の未残・平残

【単体】

(単位:億円)

	13年3月期		12年9月期	12年3月期
		12年9月期比		
預金(未残)	88,876	1,120	2,392	87,756
(平残)	86,074	60	1,317	86,014
貸出金(未残)	78,011	220	1,045	78,231
(平残)	76,718	198	2,790	76,916

預金者別預金未残(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

(単位:億円)

	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
法人	17,945	2,038	927	19,983
流動性預金	10,608	1,276	103	11,884
定期性預金	7,174	772	1,119	7,946
外貨預金	162	10	89	152
個人	63,895	1,235	2,075	62,660
流動性預金	24,304	2,107	2,798	22,197
定期性預金	39,013	863	962	39,876
外貨預金	578	8	239	586
公金	5,597	1,806	52	3,791
流動性預金	2,146	1,034	2,490	1,112
定期性預金	532	1,140	66	1,672
外貨預金	2,918	1,912	2,477	1,006
金融	1,412	143	672	1,269
流動性預金	1,354	270	334	1,084
定期性預金	58	26	37	84
外貨預金	0	100	300	100
合計	88,851	1,146	2,382	87,705
流動性預金	38,413	2,134	130	36,279
定期性預金	46,778	2,801	186	49,579
外貨預金	3,659	1,813	2,327	1,846

経営健全化計画の進捗状況について

1. 収益動向

(単位: 億円)

	12年度			11年度 実績	10年度 実績
	実績	計画	計画比		
業務粗利益	1,902	1,867	35	1,824	1,794
経費	989	1,070	81	1,051	1,112
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	913	797	116	772	430
経常利益	488	547	59	511	1,838
当期利益	269	276	7	265	1,077

OHR	51.9	57.3	5.4	57.6	62.0
-----	------	------	-----	------	------

ROA改善、住宅ローン増加、投資信託等手数料ビジネス強化による業務粗利益の増加や経費の削減により、業務純益は913億円となり、その結果、不良債権処理費用の増加を吸収し、当期利益269億円を計上することができました。

なお、OHRは51.9%となり、平成14年度の計画水準(53.3%)を下回る結果となりました。

2. 業務再構築の進捗状況

(1) 地元リテール営業力の強化

A. 住宅ローン

(単位: 億円)

	12年度			11年度 実績	10年度 実績
	実績	計画	計画比		
個人ローン	24,323	23,970	353	23,272	22,750
うち住宅ローン	12,574	12,247	327	11,381	10,525

住宅ローンセンターの営業力強化、新商品の投入、キャンペーンの実施などにより住宅ローンを積極的に推進した結果、住宅ローンが前年比10%以上増加するなど好調に推移し、個人ローン・住宅ローンともに計画を達成することができました。

B. 中小企業向け貸出

(単位: 億円)

	12年度			11年度 実績	10年度 実績
	実績	計画	計画比		
国内貸出	77,833	79,266	1,433	79,197	79,110
うち中小企業向け貸出	36,416	36,082	334	35,735	34,921

健全化計画記載のインパクトローンを除く、実勢ベースの計数

企業向け貸出については、資金需要は総じて低調に推移し、貸出全体としては計画を下回ることになりましたが、地元の健全な企業向けの貸出の増加に努めた結果、実勢ベースでの中小企業向け貸出については、計画を達成することができました。

C. リスク・コストに即した取引条件の精緻化

(単位:%)

	12年度			11年度 実績	10年度 実績
	実績	計画	計画比		
預金貸金利回り差	1.98%	1.80%	0.18%	1.97%	1.75%
経費率	1.13%	1.25%	0.12%	1.21%	1.25%
預貸金利鞘	0.85%	0.55%	0.30%	0.75%	0.48%
総資金利鞘 (新基準)	0.67%	-	-	-	-
総資金利鞘 (従来基準)	0.75%	0.63%	0.12%	0.59%	0.47%

全店合計ベースの計数

低金利局面の下、資金運用、調達利回りとともに、引き続き低下いたしました。ROA改善による貸出金利低下の抑制や経費削減による経費率の低下により、預貸金利鞘は0.85%、前年同期比+0.10%、総資金利鞘(従来基準)は0.75%、前年同期比+0.16%改善しております。

(2) 合理化 効率化

A. 人員

(単位:人)

	12年度			11年度 実績	10年度 実績
	実績	計画	計画比		
従業員数	4,815	4,888	73	5,323	5,672

B. 店舗

(単位:店,社)

	12年度			11年度 実績	10年度 実績
	実績	計画	計画比		
国内本支店	159	159	0	162	164
海外支店	0	0	0	0	0
海外現地法人	1	1	0	1	1

海外現地法人は閉鎖手続きを開始しており、本年度中に完了する見込み。

C. 経費

(単位:億円)

	12年度			11年度 実績	10年度 実績
	実績	計画	計画比		
経費	989	1,070	81	1,051	1,112
うち人件費	448	460	12	475	501
うち物件費	479	540	61	513	543

人件費については、引き続き人員削減等による圧縮に努めた結果、計画を達成しております。また、物件費は、経常経費の徹底的な見直しと、システムのアウトソーシング等諸施策の実行により、前年比 11.8%と大幅に削減いたしました。これにより、15年度の計画である515億円を下回る水準を実現しております。